

総選挙で市民と野党共闘が前進

新久喜

発行
日本共産党
久喜市委員会
久喜市南4-11-22
Tel.22-2365

「日本共産党
久喜市議団ブログ」
開設 更新中
ご意見募集集中

市民のみなさん、日本共産党へのご支援に心から感謝を申しあげます。

残念ながら、日本共産党は現有21議席から12議席に後退する結果となりました。「比例北関東ブロック」では、塩川てつや氏の議席は確保しましたが、残念ながら梅村さえこ氏の議席は失いました。日本共産党は「憲法破壊を許さない」との大義の旗を掲げ、市民と野党共闘で安倍政

権退場をめざしました。が、民進党分裂という逆流が起き困難を強いられました。しかし、候補者を下ろすなど「自主的に支援」した立憲民主党が議席を増やし、共闘勢力は38議席から69議席へと躍進しました。今後につながる大きな成果です。13区では初の野党共闘が実現し、池田まさよ氏

（社民党公認・共産党推薦）が3万6755票（18・45%）、14区で苗村京子氏が3万2017票（15・46%）を獲得するなど奮闘しました。日本共産党は引き続き、市民と野党の共闘を拡げ、国会でも「森友・加計」問題の糾明、安保法制・共謀罪法廃止、消費税10%中止、憲法9条の改悪阻止に全力をあげる決意です。

選挙が終わった とたんにも暴走加速

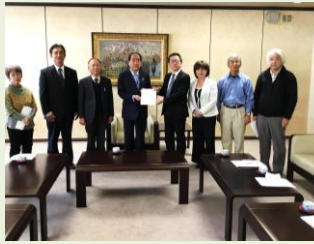
安倍政権は発足後、憲法改悪への論議を進める

ことや社会保障改悪への暴走を加速させています。自民党は憲法改正推進本部を再稼働し、年内には憲法改悪案をまとめ、来年の通常国会に提出、発議をねらっています。

社会保障改悪案では医療・介護や生活保護、子育てなど広範囲な分野の予算削減が計画されています。これらの改悪をストップさせるためにも「安倍9条改憲反対」の3000万署名の推進や、暮らし福祉を守る草の根の運動がさらに必要です。共に頑張りましょう。

暮らし応援の予算要望書提出

11月6日、日本共産党久喜市委員会と市議団は、市民から寄せられた声を集約し「2018年度暮らしやすい街づくり」予算要望書」を田中市長に手渡しました。内容は



分野など241項目にわたるものとなっています。安倍自公政権のもとで、これからも国民の社会保障や暮らしをめぐっては深刻な改悪が待ち受けています。（例・来年4月から医療療養病床の光熱水費が370円負担に。高額

療養費と、高額医療・介護の合算療養費は、来年8月から負担上限値上げ。介護保険制度では、「現役並み所得」とされた個人に「利用料が3割負担」への負担増など）

だからこそ私たちは「悪政の荒波から市民を守る予算に」転換をはかることが大事だと考えています。暮らしを応援する予算は、地域経済の振興につながっていくはずですよ。ごいっしょに声を上げましょう！



市民アンケートについて

日本共産党久喜市議員団は、市民の皆さんのご意見や、要望を市政に反映したく「市民アンケート」に取り組んでいます。

市民アンケートの結果については、集計が終わりしだい市民のみなさまに報告いたします。

ホットライン

「虚構」で得た
自民・公明の議席

「虚構」を辞書で調べると「事実を捻じ曲げ、作為を加えて真実であるかのように印象付けること」と説明しています。先の衆議院選挙で自民・公明は3割の得票で7割の議席を得ました。小選挙区制が作り出した「虚構の多数」を得たことになりました。多数の声が国政に届かず、例えば、国民の大多数が「年金下げな、給料上げろ」「消費税増税反対」と叫んでも、その声は国会には届かず、死票となってしまうのが小選挙区制度なのです。

独裁国家作り 国政私物化の始まり

小選挙区制度の弊害はこれだけにとどまりません。1選挙区で1人しか当選しないという制度ですから1人しか公認してもらえず、自民党の場合、安倍総裁のイエスマンにならざるを得ません。トップになれば独裁的手法になり、その結果が森友・加計疑惑のようなお友達優遇の政治に誰1人としてブレーキをかけられないのです。

国民の声が届く国会へ

国民の声がそのまま反映するには小選挙区制度を廃止し、比例代表制度に改めるべきです。毎日新聞特別編集委員の岩井成格さんは「3割の得票で7割の議席が得られるのは、小選挙区制度によるマジック」とズバリ指摘します。（Y）